少子に挑む

ニッポン大転換 12

私の人生 投資で築く

「インド人技術者って優秀なの？」。東京都内の大手企業に勤める五十嵐順子（29）は夫（30）にたずねた。夫の勤務先は外資系の情報技術（IT）会社で、各国の拠点で多くのインド人が活躍している。そんな話を聞かされ、インドの台頭が気になった。

インドの株式を組み入れた投資信託を購入したのは先週のこと。「少子化が進む日本だけに投資するのは危険」。人口が増える国の経済は活力があり、昨年は中国株投信を買った。インドは中国以上に人口増加ペースが早く、二〇三五年までに世界一の人口大国になる。

□夫婦で分散

五十嵐が投資を始めたのは一年あまり前。以前は財形貯蓄と預貯金しか持っていなかった。それがいまでは投信を含む日本株が半分超、中国株投信など外貨建て資産が一四％もある。かつてとは様変わりした。

株式など元本が保証されない商品が約七割を占め、リスクの度合いは高い。だが重視するのは世帯全体での構成。昨秋に結婚した夫は預貯金のほか、勤め先である米社の株式やストックオプション（株式購入権）を持っている。夫婦合計では預貯金、日本株、外貨資産がざっと三分の一ずつとなり「理想のポートフォリオに近付いた」。

五十嵐個人の投資利回りは含み損益を入れて約一・六％のプラスとまあまあの成果。株式の値上がり益と英ポンドなど六通貨の外国為替証拠金取引で四十万円ほどもうけた。値下がりしたままの株式もあるが「失敗してもやり直す時間はある。いまは知識を蓄える時期」とあせるつもりはない。長期投資の方針を掲げ、半年に一度の割合で資産内容を見直す。

資産運用について学ぶ五十嵐順子さん（左から２人目）＝東京都千代田区のマネックス証券

資産運用に目覚めたのは、関西に住んでいる両親とのやりとりがきっかけだった。

工務店に勤めていた父（60）はすでに引退。団塊世代の母（55）も割増退職金をもらって、三十年近く勤務した地元のメーカーを近く早期退職する。今後は退職金と年金を元手に夫婦で悠々自適の暮らしを送る。母がたてた計画では、趣味の旅行などに年百万円を費やす余裕もある。

両親の生活設計を聞いた五十嵐は、自分はそんな暮らしはできないと思った。少子化で年金は減りそうだし、「払い損」の可能性すらある。かといって無理に切り詰めたくはないし、お金を使う楽しみも味わいたい。そのためには「いまから自己責任でお金を増やしておかないと」。

両親と五十嵐とで違うのが、住宅の考え方。両親はローンを組んでいまの住宅を購入した。ローンは完済し、老後の住まいの心配はない。だが五十嵐には持ち家へのこだわりはない。マイホームのためにと始めた住宅財形も解約し、六十歳で五千万円の運用資産をつくるのを目標にする。

というのは少子化で住宅購入を急ぐ必要がなくなるからだ。人口が減れば質のいい賃貸物件や安い中古住宅が出回り、住宅は一生に一度の買い物ではなくなる。新築購入で借金を抱えるより、将来の資産づくりを優先したほうがいいと考えた。

□貯蓄率ゼロ

少子の進行でマネーは変化にさらされる。高齢世帯は生活のために金融資産を取り崩し、二〇〇二年の家計の貯蓄率は六％台半ば。この十年で半分に落ち込んだ。「二〇一〇年にはゼロになる」と大阪大教授のチャールズ・ホリオカ(48)はみる。国内の蓄えが減れば海外マネーに頼らざるを得なくなってくる。日本はお金をひきつける魅力を磨かねばならない。

外資を呼び込み、個人マネーを呼び戻すには日本に対する投資のリターンを高めるしかない。ＨＳＢＣ証券によると、日本の主要企業の株主資本利益率（ＲＯＥ）は六・四％。米国の一三・八％、欧州平均の九・七％に比べて低い。

「もっと投資家を意識した経営をしてもらわないと」。五十嵐は長い目で見たら日本に投資するのは得策ではなく、海外を対象にした投信などの運用をもっと増やしたいと考えている。＝敬称略

メッセージ

先行き不安な年金、下がる貯蓄率、世代間で開く資産格差。個人も国も将来設計が危うい。少ないマネーをどう回すか。投資効率を高めないと、日本の富は底をつく。

■ご意見は「少子問題取材班」へ depop@nex.nikkei.co.jp■

(C)日本経済新聞社 無断複製転載を禁じます。